

【教育連携委員会】事業計画兼予算申請書（2025年4月～2026年3月）

事業概要	活動施策との対応	対象	期待される効果	時期
外国籍児童生徒の就学支援事業（東松山モデル）	(1)-1	東松山市を中心とする小中学校へ転入予定（または在籍）の外国籍児童生徒	活性化対象地域自治体が抱える課題解決の支援を通じて、プラットフォーム形成の有効性（地域に大学が必要）を共有してもらおうと同時にボランティア学生に学外での学びの場が確保できる。来日間もない児童・生徒がスムーズに学校生活を送るために有効である。	通年
社会人対象教育プログラム2025	(2)-4	活性化対象地域の社会人	活性化対象地域の社会人を対象とした学びなおしの機会を提供する。地域の産業の活性化にも寄与する。	5月～6月
共同FD 共同科目設置を目指した科目研究の実施	(1)-7 (3)-3	会員校教職員	大学間における類似・同一科目の内容を相互に研究し、教育の質向上を狙う。	7月～9月
教育連携懇談会【フォーラム2025】	(1)-4 (2)-1	活性化対象地域の自治体教育委員会および小・中学校関係者、事業者会員、一般	自治体、企業等及び大学による教育連携に関する懇談会を開催し、地域における課題とニーズを把握したうえで連携の可能性を探り、大学としての社会的役割を担う事業展開のきっかけとする。	7月または9月
教育支援文化講座「音楽を楽しもう2025」	(2)-4	活性化対象地域の小中学生、高校生、一般	活性化対象地域の児童・生徒にプロによる生演奏や解説を聴く機会を提供することにより豊かな感性を磨く機会を提供し文化教養の向上を図る。また、継続して事業を展開することで、地域におけるTJUPの知名度向上に寄与する。	10月～12月
自治体及び企業における社会人教育・専門教育のニーズ調査	(3)-1	活性化対象地域の自治体・企業	自治体、企業におけるアンケートおよび協議から、社会人教育プログラム、企業人材教育プログラムについてニーズを調査し、提供内容、形式として何が有効かを明らかにする。	7月～9月
社会人教育における大学間連携科目設置検討の準備	(3)-2	会員校教員・会員自治体職員・会員事業者等	社会人教育のための科目設置を念頭に置いた検討をすることで今後の事業展開に寄与する。	4月～9月
TJUPやさしい日本語研修会	(1)-1	TJUP会員（学生・教職員・自治体・事業者等）および活性化対象地域住民（一般）	活性化対象地域における学生及び住民と外国人との円滑な交流と定住化に期待が持てる。多様な背景を持つ学生や人材を受け入れる際に役立つスキルを身に着けることができる。	10月～3月